保健・福祉

生活保護

制度の周知についての取り組みは
Webサイトの見直しを考えている

金子貞作議員（日本共産党）

本市において、生活保護受給者数の管内人口に占める割合である保護率の現状はどうなっているか。また、生活保護制度の周知について、市はどのような取り組みを行っているか。

答　本市の保護率は、平成29年12月末現在で15・67‰（パーミル＝千分の一）である。生活保護制度の周知としては、市公式Webサイトで「生活に困っているとき」をキーワードに制度の内容を案内しているが、今後、「生活保護」のカテゴリーの設置や、制度の概要をまとめた「保護のしおり」をダウンロード可能とする等、より分かりやすくするための見直しを考えている。

胃がんリスク検診

開始から5年　今後の取り組みは
受診率20％　30年度から内視鏡検査も

浅野さち議員（公明党）

市は平成25年4月から胃がんリスク検診を県内で初めて導入した。本検診は、40歳から75歳までの5歳刻みの者を対象に、血液検査でピロリ菌の有無や胃の萎縮等を判定するもので、30年3月に1クール5年が終了する。受診状況と今後の取り組みを問う。

答　胃がんリスク検診の受診率は毎年約20％と、導入前における24年度のX線検査の受診率である約7％を大きく上回っており、胃がんの早期発見、早期治療につなげている。本市では、これらの検診に加え、国の指針に沿って、30年度から50歳以上を対象に内視鏡検査も実施する予定である。

高齢化社会への対応

介護保険制度の持続に向けた施策は
地域包括ケアシステムの強化進める

大場　諭議員（公明党）

今後、高齢化率の急激な上昇が見込まれており、介護保険サービスを持続させるための対策が必要である。団塊世代が全て75歳以上となる2025年に向け、市は制度持続のためどのような対策を考えているか。

答　限られた財源の中で、今後も介護保険サービスを持続的に提供できるよう、高齢者の自立支援や介護予防等に向けた「地域包括ケアシステム」をさらに強化することが自治体に求められている。そこで本市では、体操教室の開催や在宅医療・介護連携に関する相談支援等、様々な施策を計画に盛り込み、着実に実行していきたいと考えている。

こども

子どもの遊び場確保

学校の校庭を自由開放できないか
自由開放は困難だが条件付きは可能

かつまた竜大議員（民進・連合・社民）

子どもの遊び場の確保に関して、地域住民から相談を受けることがしばしばある。そこで、学校教員の労働時間の問題等もあるとは思うが、子どもが自由に遊べる場として学校の校庭を開放することについて、市はどのように考えているか。

答　安全確保及び施設管理といった観点から、現在及び今後において、放課後や休日に校庭を子どもに対し自由開放することは困難である。一方で、子どもの居場所づくり事業である「ビーイング」や、「学校施設開放団体」に登録後、保護者が同伴するなど、一定の条件を満たした上での校庭の利用は可能となっている。

婚活

婚活支援イベント

現在の取り組み状況と今後の方針は
参加希望者の増に応え内容検討する

久保川隆志議員（公明党）

本市では、若者の未婚化等の解消に向け、婚活支援イベントを平成28年度から複数回実施しており、今後更なる充実化を図るべきと考える。そこで、本市における現在の取り組み状況と今後の方針について問う。

答　29年度は、約30名が参加する小規模なイベントを6回、約170名が参加する大規模なイベントを1回開催したが、イベントへの参加希望者は増加傾向にある。そこで、できるだけ参加希望に応えられるよう事業内容を再度検討すると共に、イベントの会場となる飲食店が参加しやすい条件についても検討していきたいと考えている。

行政

同性パートナーシップ証明書

本市での取り組み 市の考えは
まずLGBTの理解促進に取り組む

秋本のり子議員（無所属の会）

LGBTの人への差別の解消及び周囲の理解・関心を高めるため、渋谷区等において、同性パートナーに対し証明書を発行する制度がある。そこで、本市においても導入すべきと考えるが、市はどう考えているか。

答　LGBTの当事者に対するアンケートの結果では、同性婚等、全国どこでもパートナー関係が認められる制度が望まれている。市としては、同性パートナーシップ証明書の発行は国や社会の動向を注視することとし、LGBTへの理解不足による差別や偏見等をなくすよう、機関紙の発行や講座開催等、啓発活動に取り組んでいきたい。

公契約の労働条件審査

建設工事で試行　その後の取り組みは
下請の賃金確認と業務委託でも運用

中村よしお議員（公明党）

市の公契約における労働条件の改善については、平成26年度から全国的にも先進的な取り組みとして建設工事につき労働条件審査が試行的に開始された。その後の取り組み状況を問う。

答　市は29年度から、建設業下請業者の労働賃金の水準及び支払状況の確認と、建設工事に加え業務委託でも社労士による労働条件審査を実施している。下請業者の賃金確認は、設計金額3千万円超の低入札案件で、支払賃金が設計労務単価の一定割合を下回らないことを確認しており、これまで3件を実施、是正対象はない。また、労働条件審査はこれまで11件実施した。

中核市への移行

今後どのように取り組むのか
重要な政策判断　新市長に制度を説明

荒木詩郎議員（創生市川第3）

中核市制度は、平成7年に創設され、その後の地方分権の推進に伴う事務や権限の委譲の流れを受けて段階的に要件の緩和等が行われてきている。本市も中核市に移行すべきと考えるが、市の今後の取り組みを問う。

答　人口減少や少子高齢化が進む中、国では大都市制度の改革や地方分権改革が進められており、中核市に移行する自治体が増えている。中核市への移行は権限委譲による行政の効率化の反面、専門職員の確保を要し財政的な負担増にもなる。したがって重要な政策的判断を要することから、新市長就任後速やかに本制度の経緯、経過等を説明したい。

議会運営委員会の視察

【日　程】
平成29年12月19日～21日

【視察地】
静岡市、甲府市、長野市

【視察項目】
静岡市
　議会基本条例に基づく取り組み
甲府市・長野市
　議会改革（議会活性化）の取り組み
　新庁舎における議場設備

静　岡　市

【主な視察内容】
静岡市では、平成24年に制定した議会基本条例に基づき、市民も傍聴可能な正副議長候補者の所信表明、議会事務局から議員への法的視点からの情報提供等の他、議員発議条例案の策定につき議会全体としてのフローを構築している。甲府市は、新庁舎建設の際に議場の座席配置を対面式として傍聴者から議員の顔が見えるようにした他、議会として大規模災害発生時の対応要領を策定している。長野市は、議会報告会の実施や手話通訳・要点筆記サービス等市民に開かれた議会運営を行う一方、議会基本条例及び議会の一層の活性化に向けた検証を進めている。